

一般財団法人静岡県労働福祉事業協会

(就業支援局労働雇用政策課)

1 沿革

- 昭和37年 7月 財団法人静岡県福祉事業団として設立
 44年 4月 社会福祉施設業務を社会福祉法人静岡福祉事業協会に移管
 45年 5月 財団法人静岡県労働福祉事業協会に改称
 24年 4月 公益法人制度改革により、一般財団法人へ移行

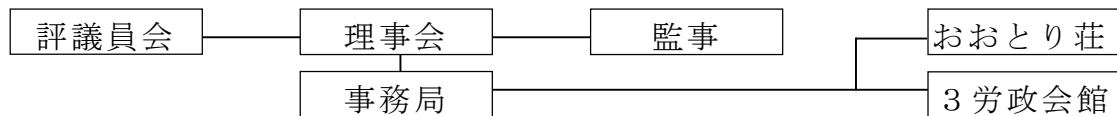
2 主な事業内容

- ・中小企業従業員いこいの家「おおとり荘」の経営 ※法人所有、県建設費を出捐

所在地	伊豆の国市古奈 1133 (S39.2 開業 (H6.8 改築))
構造・規模	S R C 7階建 4,107.73 m ²
施設内容	客室 33 (定員 130 人)、宴会場 2、会議室 2 (大会議室 130 人、中会議室 80 人) レストラン、スナック、喫茶、売店

- ・静岡県労政会館の運営
委託 (～平成 17 年度)、指定管理者 (平成 18～26 年度、令和 2～6 年度)

3 組織・職員数 (令和 3 年 4 月 1 日現在)



<役員任期等>

	定数	現員	任期
理事	5～10	5 (1)	2年
監事	2	2 (0)	4年
評議員	3～10	3 (0)	4年

<職員数>

	事務局	おおとり荘	労政会館	合計
職員・嘱託	2 (1)	13 (0)	4 (1)	19 (2)
パート	0 (0)	13 (0)	9 (2)	22 (2)
計	2 (1)	26 (0)	13 (3)	41 (4)

※事務局嘱託職員に事務局長(専務理事)を含む。()内は県OBの数

4 基本財産等 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

法人資産		県出捐金 [※]		
科目	金額	対象	目的	金額
基本財産	3,000,000	事務局	基本財産(寄付)	300,000
基本金	2,195,782,592	おおとり荘	建設費(出捐)	2,193,440,600
計	2,198,782,592		計(出資率 99.8%)	2,193,740,600
		事務局	運営資金(寄付)	2,341,992
			計	2,196,082,592

【参考】出捐について(地方財務実務提要)

- ・当事者の一方がその意思に基づいて、財産上の損失をすることにより他方を利得させることを言う。
 - ・地方自治法第 238 条第 1 項第 7 号の「出資による権利」の範囲に出捐金も広くは包含されるが、寄附金的性格を有しているために出捐した地方公共団体が出捐金によってなんらの個別具体的な財産的権利を有しない場合がある。
- ※事業協会の定款上、出捐に伴う何らかの権利を保障する規定はないが、法人を清算する場合、残余財産は静岡県に贈与することとされている(設立当初の寄附行為にも同様に規定)。

5 法人の特殊性

(1) 移行法人について

- ・公益法人制度改革により、H24 に財団法人（公益法人）から一般財団法人に移行。
- ・公益目的支出計画（※）を実施。
- ・許可行政庁は公益目的支出計画の履行を確保するために必要な範囲において、移行法人を監督する。（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）第 123 条）

※旧公益法人が一般財団法人に移行する際に、制度改革前に寄附や税制優遇を受けて形成した財産を公益のために支出しなければならない、という整備法の規定に即した財産の支出計画。

(2) 法人の状況

- ・法人の実施事業の内、公益事業（宿泊事業等）ではサービスを低廉に提供しつつ、その他事業（宿泊に付随する飲食等）で収益を上げる構造となっているが、宿泊者数の減少、客単価の縮小等により、**全体では赤字**となっている。
- ・指定管理の収支はほぼ均衡。

実施事業	公益事業	その他事業	事務局
	・ 宿泊事業（おおとり荘） ・ 健康事業 ・ 文化事業	・ 宿泊に付随する飲食（おおとり荘） ・ 指定管理（労政会館）	・ 法人全体の管理

6 法人収支

(単位：千円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2
総収入	468,473	337,243	240,473	272,684	273,330	233,144	284,419
総支出	442,646	320,101	309,545	298,961	302,370	296,505	237,857
差引	25,827	17,141	△69,072	△26,277	△29,040	△63,631	△38,320

※おおとり荘、労政会館（H27～R 元は指定管理者を外れた）及び事務局の収支計

7 おおとり荘の経営状況

(1) 経営の方針

- ・行政経営推進委員会における個別検証や「静岡県労働福祉事業協会の在り方検討会議」の答申等を踏まえ、令和 2 年 3 月におおとり荘収支の数値目標として「毎年度キャッシュフローベースで 1,000 万円赤字縮減」「令和 2～4 年度の 3 年間をかけてキャッシュフローベースでプラスマイナスゼロを達成」を掲げた。
- ・R 2 より民間出身の新支配人を登用して運営体制を刷新すると共に予算管理を徹底。
- ・R 2 はコロナ禍の状況の中で運営改善に取り組み、赤字を縮減。
- ・おおとり荘敷地の賃貸借契約更新に向けて所有者と協議を行う方針が令和 3 年 3 月の理事会・評議員会において了承。
- ・現在、建物の長期修繕計画を盛り込んだ「おおとり荘新改革プラン」を策定中。

(2) 利用者の状況

- ・宿泊者数は H26 に 2 万人を割り込み、宿泊者数・研修利用者数は減少傾向。
- ・令和元年 2 月以降は新型コロナの影響が顕在化し、予約のキャンセルが増加。
- ・R 2 は年度当初に休館。7 月以降は GoTo キャンペーン、バイ・シズオカ等の観光振興事業を活用し、一時盛り返したものの、再び新型コロナの影響により年末以降は利用が伸び悩んだ。

(単位：人)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2
宿泊	19,924	14,983	14,691	14,095	14,199	13,193	6,197
会議研修	7,976	6,025	4,323	4,558	3,947	3,689	90

(3) おおとり荘収支 (キャッシュフローベース)

①年度別

- ・利用減により、総収入の減少には歯止めがかかっていない。
- ・新支配人の元で運営改善に取り組み、R2は総支出が大幅に減少(材料費や人件費(人員配置の工夫等)の減)し、収支比率はH27並みに改善した。

(単位:千円、%)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
総収入	271,279	230,627	230,668	215,101	213,148	198,142	171,092	
総支出	266,048	257,261	247,583	238,328	243,548	238,300	191,823	
差引	5,230	△26,634	△16,914	△23,226	△30,400	△40,158	△20,731	
収支比率	102.0	89.6	93.2	90.3	87.5	83.1	89.2	
公益	収入	106,355	84,104	87,445	83,059	85,838	79,557	66,786
	支出	134,833	125,211	107,615	107,789	120,598	122,330	88,827
	差引	△28,478	△41,107	△20,169	△24,730	△34,760	△42,773	△22,041
その他	収入	164,924	146,523	143,223	132,042	127,310	118,585	104,306
	支出	131,216	132,050	139,968	130,539	122,950	115,969	102,996
	差引	33,709	14,472	3,255	1,504	4,360	2,616	1,310

②R3上半期(4月～8月)の状況

- ・キャッシュフローベースで黒字であったH26と比べ、利用は落ち込んでいる。
- ・R3はR2に対して経営状況としては改善しているが、新型コロナの影響が続く。

(単位:千円、%、人)

	4月～8月				
	H26	R元	R2	R3	R3-R2
収益	109,582	79,666	12,477	46,069	33,592
支出	107,017	93,851	44,907	64,062	19,155
粗利	2,565	△14,185	△32,430	△17,993	14,437
収支比率	102.4	84.9	27.8	71.9	44.1
宿泊者	9,459	5,705	1,737	2,113	376

8 取り組み状況

(1) 新型コロナ対応

①ふじのくに安心安全認証(宿泊施設)の取得

県内宿泊施設のモデルケースとして、県ホームページに動画掲載予定。
認証取得施設向けの助成金を活用し、脱衣場換気システム改修等を予定。

②貸切大浴場

家族/グループ毎に大浴場の貸切を実施。

③部屋食の実施

接触を極力抑える為、一部客室を個室の食事部屋として提供。

(2) 弁当販売

昨年度より開始。R3は4月以降2,456個を売上。

(3) 広報

①積極的なメディア展開

法人アドバイザー(広告代理店マーケター)と連携。

R2は新聞取材8回、報道番組取材19回の取上。

②SNSでの情報発信

③大河ドラマ推進事業との連携

おおとり荘支配人が2022年大河ドラマの推進事業実行委員に就任。